

2020年8月11日 全8頁

# 雇用者数は+176万人と予想を上回る結果

## 2020年7月米雇用統計：雇用環境の回復は続くも、先行きは不透明

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

### [要約]

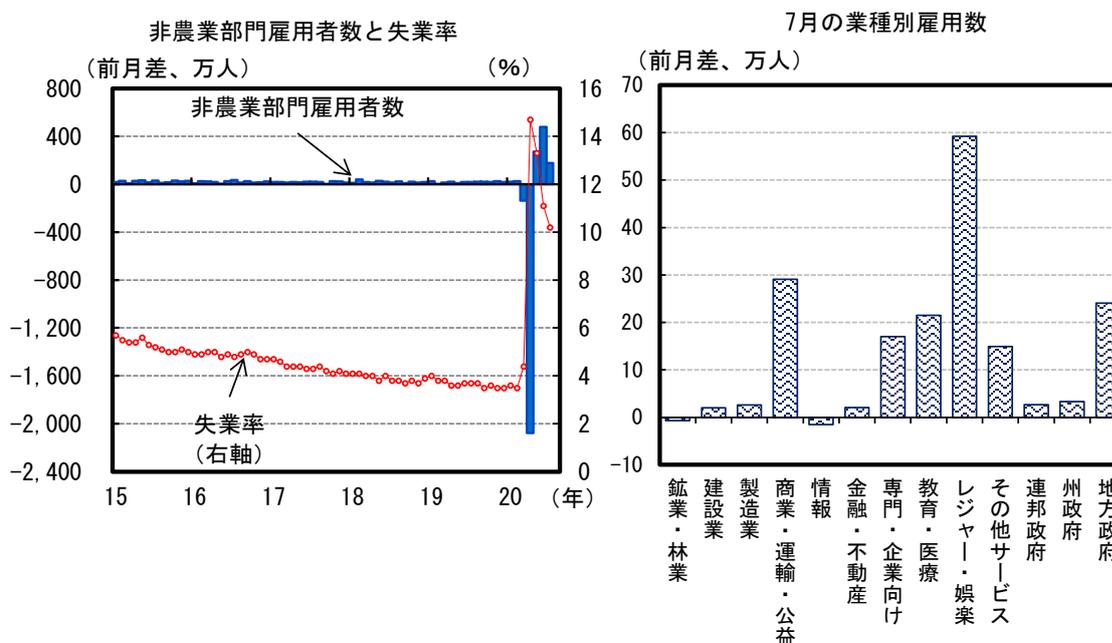
- 7月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+176.3万人、失業率は10.2%と、いずれも市場予想(Bloomberg調査:非農業部門雇用者数同+148.0万人、失業率10.6%)を上回る改善幅となった。今回の雇用統計では、雇用者数の伸び幅が6月から縮小したものの、雇用環境の改善継続が確認できる安心感を与える結果となったといえる。
- 雇用環境は改善したとはいえ、依然として道半ばであり、持続可能性が重要といえる。7月末に失業保険の増額期限が到来し、期間が延長されなかったことで、失業者は職探しを積極化させる可能性がある。しかし、新型コロナウイルス収束に目途が付かない中、雇用に関するサービス業の企業マインドは悪化し、求人動向は力強さに欠けることから、雇用環境の改善継続の制約要因となり得るだろう。
- 議会は失業保険の増額再回答を含む追加支援を巡って議論を継続しているが、依然として民主党・共和党間での折り合いは付いていない。こうした中、次回のFOMCは9月15・16日を予定している。雇用統計や小売統計の改善ペースに変調が見られればFRBに対する追加支援の期待度は高まることになる。8月末には、例年ジャクソンホールで行われるFRBのシンポジウムが、今年はオンライン会議で開催される予定であり、目先のFRBの次の一手を探る機会となるかもしれない。

## 非農業部門雇用者数、失業率ともに市場予想を上回る改善幅

7月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+176.3万人、失業率は10.2%と、いずれも市場予想（Bloomberg調査：非農業部門雇用者数同+148.0万人、失業率10.6%）を上回る改善幅となった。米国時間8月5日に公表されたADP全米雇用報告の雇用者数が小幅な増加にとどまったことから、雇用統計における7月の雇用者数の増加幅も大きく縮小する可能性が指摘されていた。今回の雇用統計は、雇用者数の伸び幅が6月から縮小したとはいえ、雇用環境の回復継続が確認できる安心感の与える結果となったといえる。

雇用者数の内訳を部門別に見ると、民間部門は前月差+146.2万人となった。そのうち、サービス部門が同+142.3万人、生産部門が同+3.9万人となった。新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前の2月に比べて、サービス部門の雇用者数の水準は90.3%、生産部門は94.0%と依然として低水準にあり、回復の途上といえる。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、7月の業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

サービス部門に関しては、レジャー・娯楽が前月差+59.2万人と、5-6月に引き続きけん引役となった。いくつかの州・地域で規制が再強化され、レストラン・バーなどが再び閉鎖されたことによる影響が懸念されていたが、外食の雇用者数は同+50.2万人と堅調な結果であり、杞憂に終わった。なお、6月に増加に転じた宿泊はほぼ横ばいと回復ペースが鈍化している。

次いで増加幅が大きかったのは、商業・運輸・公益（前月差+29.1万人）である。内訳を見ると、小売（同+25.8万人）の増分が大半を占めた。小売の内訳項目のうち、衣服・宝飾品小売（同+12.1万人）が全体をけん引し、家電小売（同+3.1万人）、家具小売（同+2.7万人）も堅調であった。他方で、食品小売（同▲1.9万人）、百貨店等を含む総合小売店（GMS）（同

▲1.9 万人) は減少に転じた。卸売 (同▲0.5 万人) は小幅に減少し、運輸・倉庫 (同+3.8 万人) は2 ヶ月連続で増加した。

教育・医療 (前月差+21.5 万人) に関しては、歯科医 (同+4.5 万人) の伸びが堅調だったことに加え、職場復帰する子育て世代からのニーズの高まりから、保育園を含む社会扶助サービス (同+6.6 万人)、教育 (同+2.4 万人) などが押し上げた。専門・企業向けサービスは同+17.0 万人の増加となった。内訳を見ると、人材派遣等を含む雇用関連サービス (同+14.9 万人) が伸びの大半を占め、ビル・住居関連サービス (同+1.6 万人) も引き続き増加した。このほか、その他サービスのうち、ランドリーなどを含む対個人サービス (同+11.9 万人) も増加した。賃金水準が相対的に高い金融 (同+2.1 万人) は6 月とほぼ同じ伸び幅となった一方、情報サービス (同▲1.5 万人) は減少に転じた。

生産部門の内訳を見ると、建設業 (前月差+2.0 万人)、製造業 (同+2.6 万人)、鉱業・林業 (同▲0.7 万人) となった。サービス業に比べて、新型コロナウイルスの蔓延を契機とした雇用者数の減少幅が小さかったことや、リオープンも先駆けて進められたことがあるとはいえ、雇用者数の水準が2 月に比べて依然低水準の中で、7 月の伸び幅は物足りない。

製造業のうち、耐久財 (前月差+1.5 万人) は自動車販売が回復する中で、自動車・同部品 (同+3.9 万人) が堅調だった一方、金属製品 (同▲1.1 万人)、機械 (同▲0.7 万人)、コンピューター・電子機器 (同▲0.6 万人) など減少に転じた業種もある。非耐久財 (同+1.1 万人) に関しては、食品 (同+0.7 万人) が増勢を強めた一方で、5-6 月に伸びが目立ったプラスチック・ゴム製品 (同▲0.1 万人) はほぼ横ばいであった。

減少が続いていた政府部門は、前月差+30.1 万人と伸びを加速させた。連邦政府 (同+2.7 万人) は国勢調査に関連して雇用者数が増加した。地方政府 (同+24.1 万人)・州政府 (同+3.3 万人) とともに、教育関連の雇用者数が押し上げられたが、BLS (労働統計局) によれば原数値ベースでは前月差で減少したものの、季節調整によって増加したとの説明がなされている。

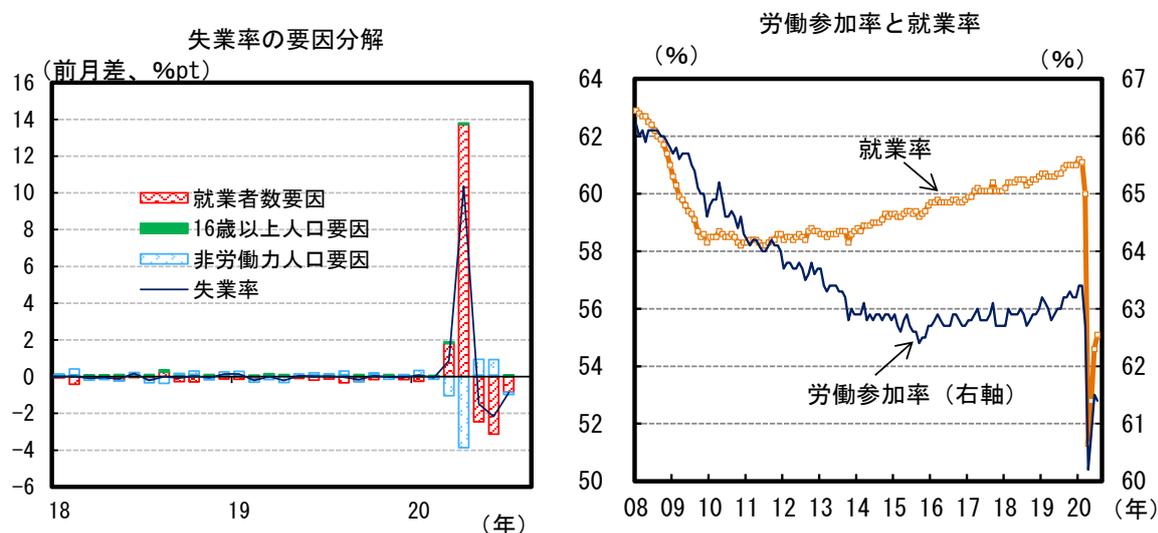
## 非労働力人口の増加に要注意

家計調査による7 月の失業率は、前月差▲0.9%pt 低下の10.2%となった。失業率変化の内訳を見ると、就業者数が同+135.0 万人と増加し、失業者数が同▲141.2 万人と減少したことで失業率を押し下げた。また、非労働力人口に関しても、同+23.0 万人と2 ヶ月ぶりに増加に転じたことで、失業率の押し下げ要因となった。しかし、非労働力人口の増加は、労働市場から退出した人が増加したことを意味する。後述するように、週次の求人件数の伸び幅が力強さに欠けていることから、職探しをあきらめた人が増えた可能性もある。今後も非労働力人口の増加が継続する場合には注意を要しよう。

非労働力人口が増加したことから、労働参加率は前月差▲0.1%pt の61.4%となった。非労働力人口を含めた雇用環境の変化を見る上で注目されていた就業率 (就業者/16 歳以上人口)

は、同+0.5%ptの55.1%となった。なお、就業率は回復傾向を継続しているものの、2-4月の落ち幅の約4割程度を回復したにとどまることから、依然として道半ばといえる。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

## レイオフによる失業者が減少し、職場復帰が進展

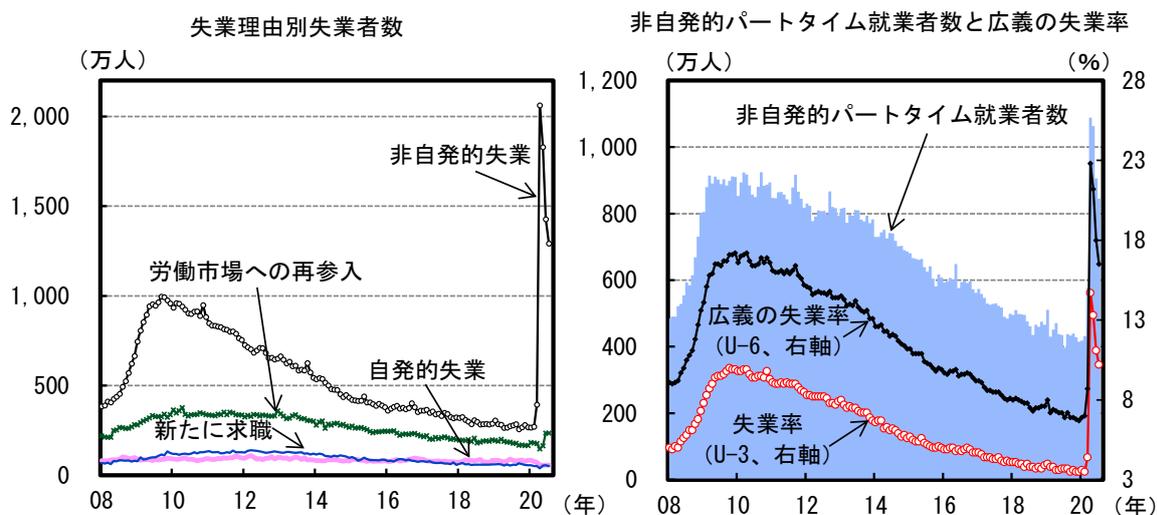
失業者の内訳を失業理由別に見ると<sup>1</sup>、7月の「非自発的失業」は前月差▲134.8万人の減少となった。「非自発的失業」の内訳項目を見ると、レイオフによる失業者が同▲134.0万人と減少し、人々の職場復帰が進展したことが確認できる。レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者は同▲0.8万人と小幅に減少した。レイオフ以外の内訳項目に関しては、解雇が同▲0.6万人、契約満了が同▲0.1万人であった。6月には解雇による失業者の増加傾向が懸念されたが、7月は安心感を与える結果であったといえる。「非自発的失業」以外の項目のうち、「自発的失業」(同+0.6万人)と小幅に増加、「再参入」(同+0.2万人)はほぼ横ばい、「新たに求職」(同▲5.0万人)は小幅な減少と、労働移動はやや停滞している。

就業者の状況に関して、7月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差▲61.9万人の減少となった。その内訳である「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者が同▲65.8万人と、全体を押し下げた。パートタイム就業者のフルタイム就業者への移行が継続していると考えられる。「パートタイムしかみつからない」就業者は同+10.6万人と伸び幅は6月から大きく変わらない。広義の失業率(U-6)<sup>2</sup>は、失業者の減少に加え、非自発的パートタイム就業者の減少を背景に、同▲1.5%pt低下の16.5%となった。

<sup>1</sup> 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

<sup>2</sup> U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヶ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 賃金上昇率は3ヵ月ぶりに上昇

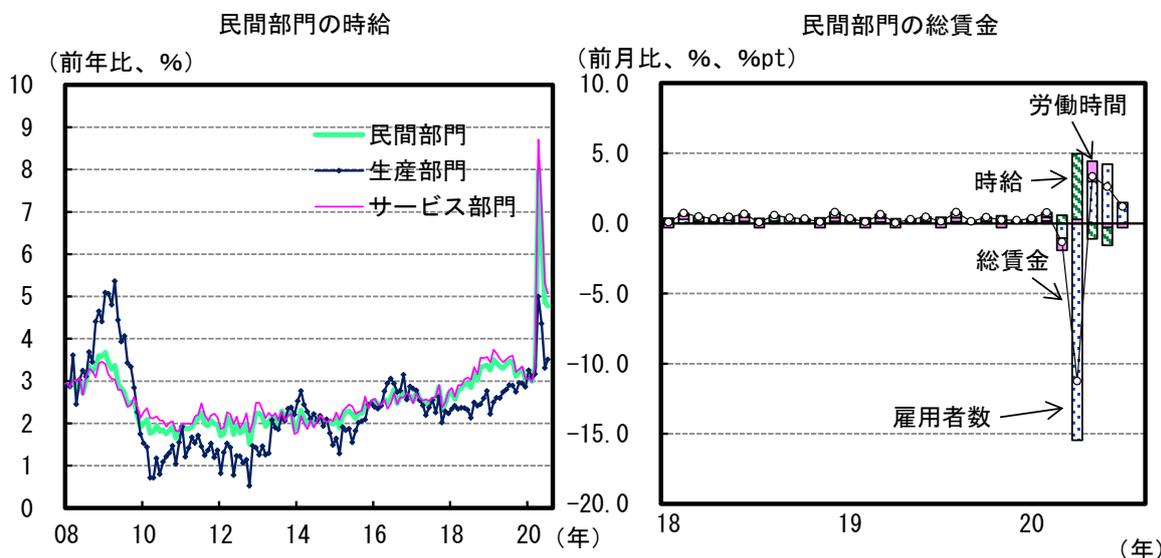
賃金の動向に関して、7月の民間部門の平均時給は前月比+0.2%と、市場予想（Bloomberg 調査：同▲0.5%）を上回った。平均時給を前年比ベースで見ると、+4.8%と6月（+4.9%）とほぼ同程度の伸びとなった。平均時給を部門別で見ると、生産部門が前月比+0.4%、サービス部門は同+0.1%となった。サービス部門のうち、情報サービスの賃金（同+1.7%）が大きく上昇したことや、小売の伸びを受け、商業・運輸・公益の賃金（同+1.1%）が上昇に転じたことが全体を押し上げた。他方で、雇用者が大きく増加したレジャー・娯楽（同▲0.8%）、専門・企業向けサービス（同▲0.2%）が足を引っ張った。生産部門の内訳を見ると、製造業は、耐久財が同+0.7%、非耐久財が同+0.3%と上昇に転じ、全体で同+0.6%となった。鉱業については同▲0.2%と2ヵ月連続の低下、建設業については同+0.3%の上昇と堅調さを維持した。

7月の民間部門の週平均労働時間は、前月差▲0.1時間減少の34.5時間となった。部門別では生産部門が39.5時間（同+0.4時間）と増加したが、サービス部門が33.5時間（同▲0.1時間）と減少に転じたことで全体を押し下げた。サービス部門のうち、レジャー・娯楽（同▲0.4時間）、商業・運輸・公益（同▲0.3時間）の減少幅が大きい。6月に引き続き、職場復帰が進んだ業種で労働時間が減少しており、経済活動を再開してもキャパシティや業容を抑制した経営が続いていることを示唆している。生産部門に関しては、製造業（同+0.7時間）は増加幅を加速させ、鉱業・林業（同+0.4時間）は2ヵ月連続で増加した。建設業は6月から横ばいであった。雇用者数と合わせて考えれば、生産部門は雇用者数の増加を抑制する一方で、すでに職場復帰した雇用者の労働時間を増やすことで労働力を賄ったと考えられる。

6月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比+1.0%、総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は同+1.3%と6月から伸びが減速した。総賃金を部門別で見ると、生産部門が同+1.7%、サービス部門が同+1.3%となった。生産部門では、製造業（同+2.7%）が増

勢を強めた一方で、鉱業・林業（同▲0.3%）はマイナスに転じ、建設業が同+0.6%と大きく減速したことが全体を押し下げた。サービス部門は、全体的に増勢が弱まるも、レジャー・娯楽（同+2.5%）、医療・教育（同+2.1%）が下支えした。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 雇用環境の回復は継続も、先行きは不透明

7月の雇用統計では雇用環境の改善が継続していることが確認できた。しかし、雇用環境の改善は道半ばであり、持続可能性が重要といえる。持続可能性を考える上で、6月後半以降の新型コロナウイルス感染再拡大や、一部の州・地域で導入された規制の再強化が雇用環境に与え得る悪影響が当面の注目点となる。

雇用者数の大半を占めるサービス業の企業マインドを確認すると、ISM非製造業景況感指数は7月も改善した一方で、構成指数である雇用指数は小幅に悪化した。ISMに寄せられた企業のコメントを見ると、「すべての求人を見凍結した」、「転職や退職が少ない中で、新規雇用を制限している」といった意見が示された。新型コロナウイルス感染収束の目途が分からない中で、雇用の再開をなかなか進めることができない企業の苦悩が見て取れる。

また、雇用に対する企業マインドの悪化は、実際の求人件数にも表れている。ハーバード大学に設置された非政党・非営利調査組織であるOpportunity Insights<sup>3</sup>が公表している足元の求人動向（週次ベース、対1月比）は、6月半ばをピークに低下へと転じた。7月に入り、下げ止ま

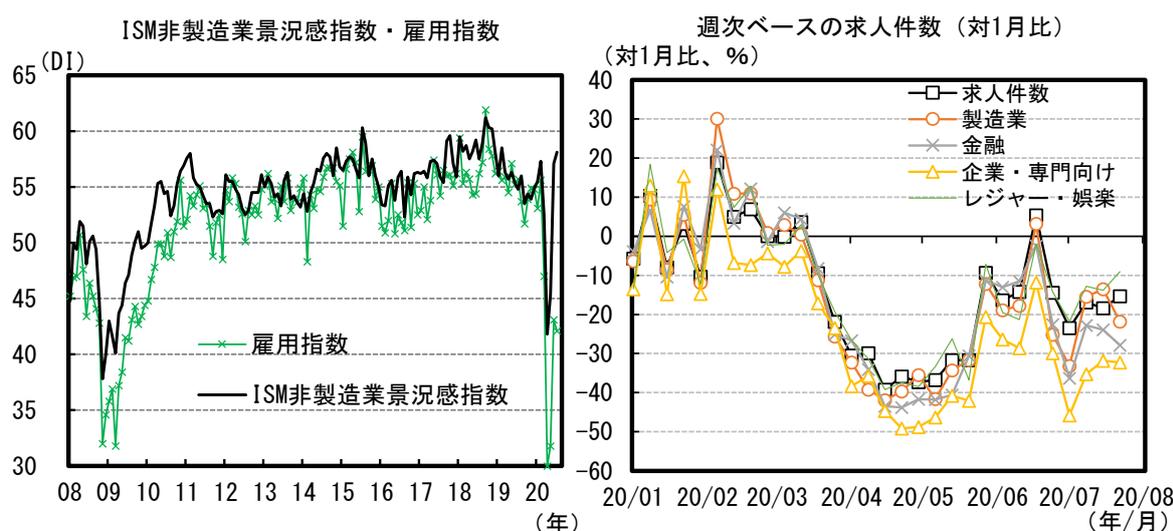
<sup>3</sup> Opportunity Insights が公表しているデータの出所や加工方法に関しては、以下論文を参照。Raj Chetty, John N. Friedman, Nathaniel Hendren, Michael Stepner, and the Opportunity Insights Team (2020), "How Did COVID-19 and Stabilization Policies Affect Spending and Employment? - A New Real-Time Economic Tracker Based on Private Sector Data," [https://opportunityinsights.org/wp-content/uploads/2020/05/tracker\\_paper.pdf](https://opportunityinsights.org/wp-content/uploads/2020/05/tracker_paper.pdf) 参照。

っているものの、力強さには欠ける。カバレッジ等の差異から幅を持つてみる必要はあるが、こうした高頻度データを基にすれば、6月に増加した求人件数（JOLTS ベース）は7月以降に伸びが鈍化する可能性があるだろう。

新型コロナウイルスの蔓延を契機とした失業者の増加はレイオフによる失業が大半であり、レイオフした企業が経済活動を再開すれば、失業者の職場復帰が可能になる。そのため、新規雇用である求人動向が停滞しても、雇用環境の改善ペースは鈍化しないとも考えられる。しかし、新型コロナウイルス感染収束の見当が付かず企業が経済活動を再開できなければ、失業者は新たな職場を探すことになる。とりわけ、7月末に失業保険給付額の増額（週当たり 600 ドル）期限が到来し、期間が延長されなかったことで、失業保険の給付額は大幅に落ち込むことになったことから、失業者は職探しを積極化させる可能性がある。この場合、上述の企業マインドの悪化や、力強さに欠ける求人動向は、雇用環境の改善継続の制約要因となり得るだろう。

7月のFOMC（連邦公開市場委員会）の声明文で追加された、「経済の経路はウイルスの道筋に大きく依存する」という一文が、雇用環境の改善見通しの不透明さにもよく当てはまる。新型コロナウイルス感染収束の見通しが付かない中で、議会は失業保険の増額再開等を含む追加支援を巡って議論を継続しており、依然として民主党・共和党間での折り合いは付いていない。両党間の交渉が難航する中、トランプ大統領は8月8日に、失業保険給付額の増額（週当たり 400 ドル）などを含む追加支援に関する大統領令に署名した。ただし、連邦政府支出等の予算編成に関する権限は議会に帰属することから、今回の大統領令は大統領権限を越えた内容を含むとの指摘もあり、追加支援が実施可能かは不透明といえる。追加支援を通じた景気回復の時間稼ぎが難しい中で、雇用環境が改善を続けなければ、家計所得が落ち込み、個人消費の足かせとなりかねない。

図表5 ISM非製造業景況感指数・雇用指数、週次ベースの求人件数（対1月比）



こうした中、次回のFOMCは9月15・16日を予定している。FOMCを前に9月4日に8月の雇

用統計、9月16日には8月の小売売上高など重要統計の公表が控えており、改善ペースに変調が見られればFRBに対する追加支援の期待度は高まることになる。例年、カンザスシティ連銀が8月末にワイオミング州のジャクソンホールで開催するシンポジウムは、今年は8月27-28日にオンライン会議として開催されることとなった。今年のテーマは、「今後10年の進路：金融政策にとっての意義」とされるが、目先のFRBの次の一手を探る機会となるかもしれない。